

日本経済復活のフロンティア となった熊本への期待

テレビ東京・解説委員
山川 龍雄

1

自己紹介



目次

- 1, 国際情勢～トランプとは何者か
- 2, 国内情勢～賃上げの好循環を実現するために
- 3, 熊本経済への期待

世界の「10大リスク」

ユーラシアGが予測する2025年10大リスク

1	深まるGゼロ世界の混迷	6	追い詰められたイラン
2	トランプの支配	7	世界経済への負の押し付け
3	米中決裂	8	制御不能なAI
4	トランプノミクス	9	統治なき領域の拡大
5	ならず者国家のままのロシア	10	アメリカとメキシコの対立

出典：1月6日 米調査会社ユーラシア・グループ「TOP RISKS 2025」

トランプ氏の人物像




勝利のための3か条

- 1、攻撃、攻撃、攻撃
- 2、非は認めるな
- 3、負けは認めるな

考えられる対日要求

日本への要求は?



防衛費負担の増加

関税の引き上げ

日本からの直接投資

エネルギーの輸入

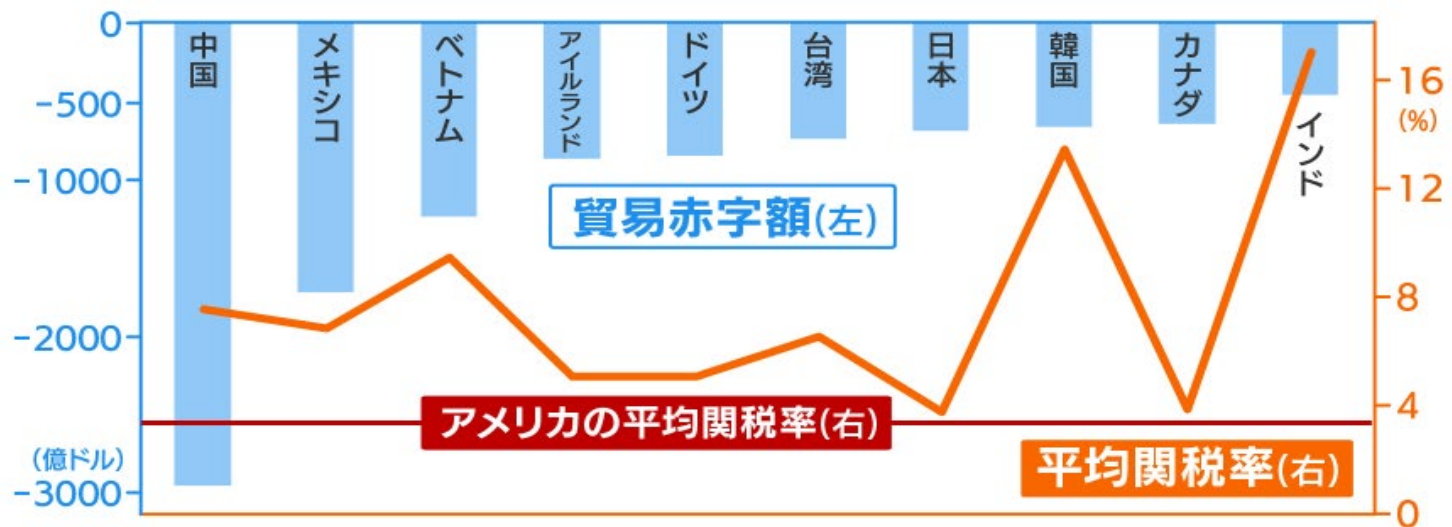
農産物の輸入

半導体産業への貢献

写真:ロイター/アフロ

対日貿易赤字の位置づけ

対米貿易赤字国



主なトランプ関税

第2次トランプ政権 関税政策

	関税の種類	概要	現状
全世界対象	一律関税	全ての国からの輸入品に10~20%の関税	検討中
	相互関税	貿易相手国と同水準まで関税引き上げ	導入指示
国ごと	カナダ・メキシコ	両国からの輸入品全てに25%の関税	3月4日まで延期
	中国	中国からの輸入品全てに10%の追加関税	発動済み
製品分野ごと	鉄鋼・アルミ関税	全ての鉄鋼・アルミ製品に25%の追加関税を適用	3月12日発動
	自動車追加関税		4月2日ごろ
	半導体追加関税 医薬品追加関税	不明	検討中

2月15日 日本経済新聞

トランプ関税の根拠法

想定される“トランプ関税”の根拠法

通商拡大法232条
(1962年)

国家安全保障を損なう恐れがある場合
関税などの措置を取ることができる

通商法201条
(1974年)

輸入品の急増で国内産業が深刻な損害を受ける懸念がある場合 輸入制限措置を取ることができる

通商法301条
(1974年)

相手国の貿易慣行が不当な場合
関税などの措置を取ることができる

国際緊急経済権限法(IEEPA)
(1977年)

重大な脅威に対して緊急事態を宣言した場合
大統領に対処する権限を与える

トランプ政権の経済閣僚

関税引き上げのスタンス

強硬派

一気に



写真:ロイター/アフロ

バンス副大統領



写真:ロイター/アフロ

ナバロ通商・製造業上級顧問

慎重派

段階的に



写真:AP/アフロ

ベッセント財務長官候補



写真:ロイター/アフロ

ハセツト国家経済会議委員長

交渉
当事者



写真:AP/アフロ

ラトニック商務長官候補



写真:AP/アフロ

グリアUSTR代表候補

「何でもあり」の相互関税

トランプ氏が打ち出した相互関税



日米間の主な関税率

日米間の主な関税率

	アメリカ→日本	日本→アメリカ
コメ	204.3%	6.1%
小麦	7.1	0
砂糖	1.3	10.4
肉類	23.3	4.7
乳製品	7.8	17.9
自動車	0	1.9
全体平均	3.2	1.4

※政策研究大学院大学の川崎研一教授が25年の貿易額推計を基に実効税率を試算
2月9日付 日本経済新聞を基に作成

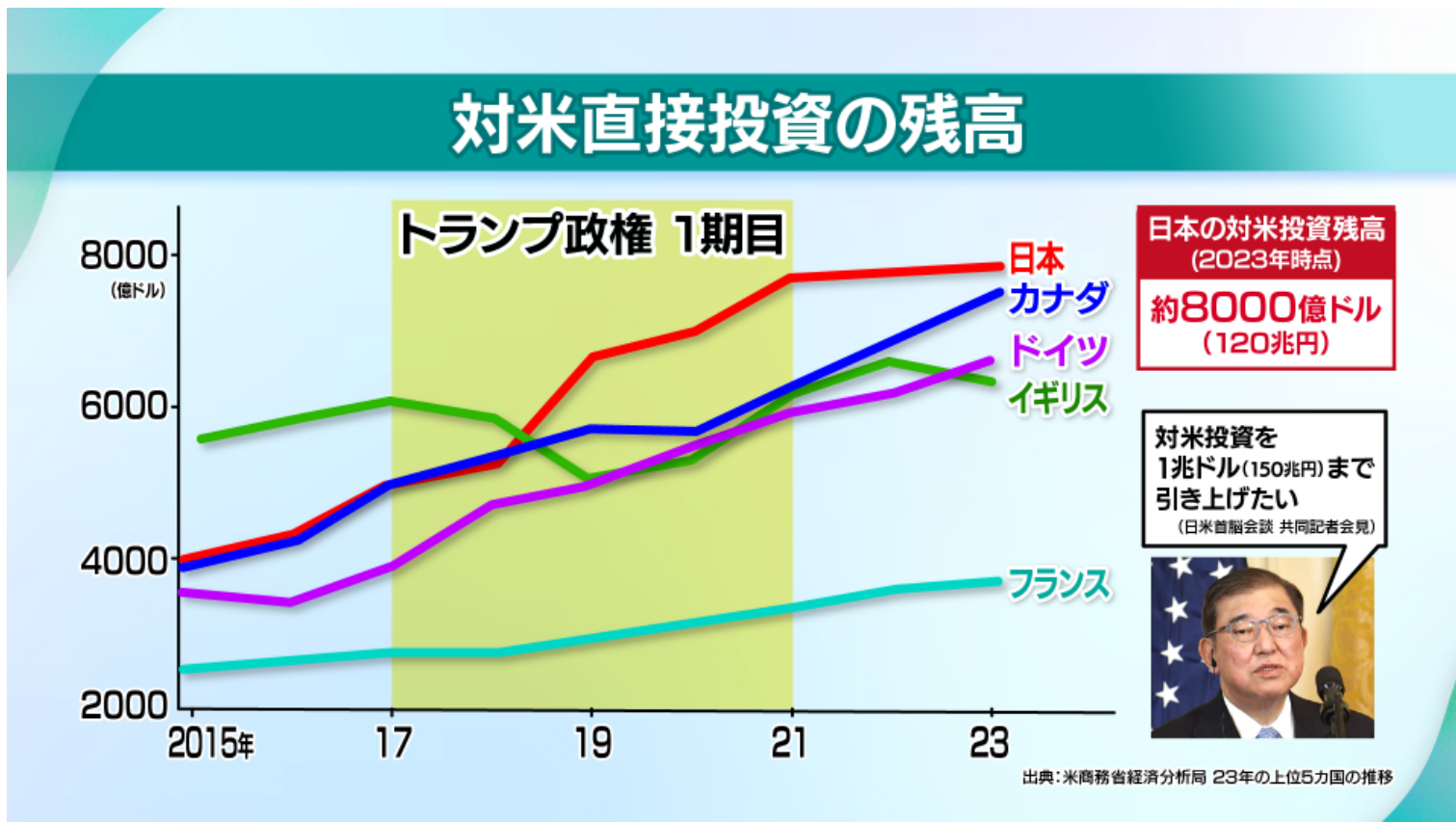
米インフレに対する2つの見方

トランプ次期政権とインフレに対する市場参加者の見方

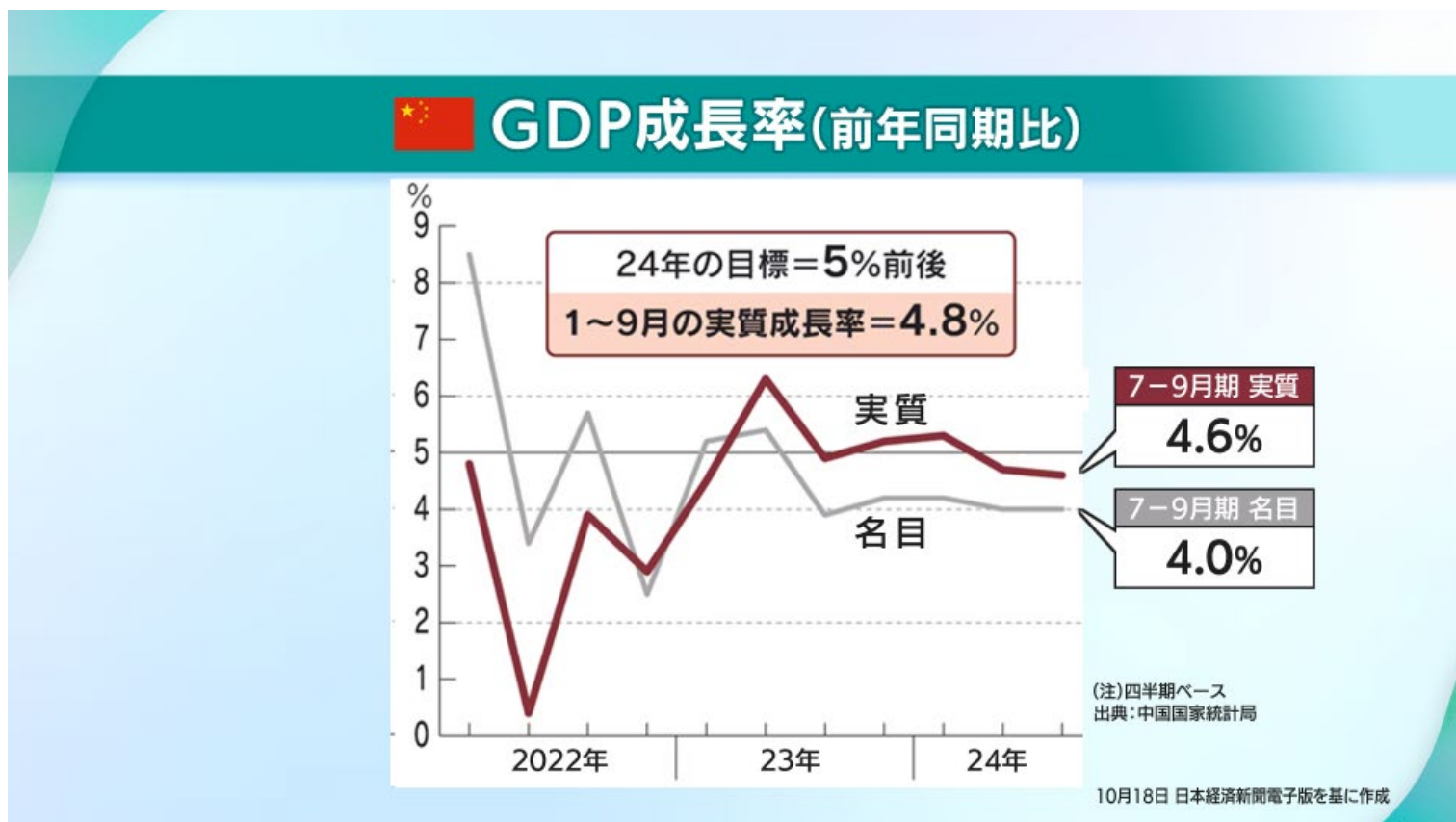
	インフレ加速	インフレは加速しない
関税引き上げ	輸入物価上昇 →インフレ	輸入物価上昇 →影響は一時的
移民排斥	移民減少で人手不足 →賃金インフレ	移民減少で需要減少 →むしろデフレ圧力
トランプ減税の恒久化	景気過熱 →インフレ	26年から段階的に導入 →景気は過熱せず
化石燃料推進		エネルギー価格下落 →デフレ

ソニーフィナンシャルG 作成

対米直接投資を1兆ドルに

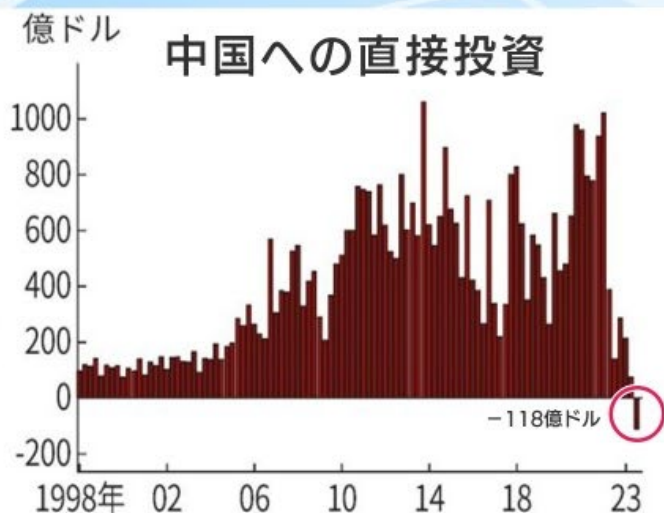


中国の成長率をどう見るか



海外からの投資がしぼむ

中国 外資の直接投資が初のマイナスに



(注)四半期ベース 金額は投入分から回収分を引いた額
出典：中国国家外貨管理局

主な理由

経済減速

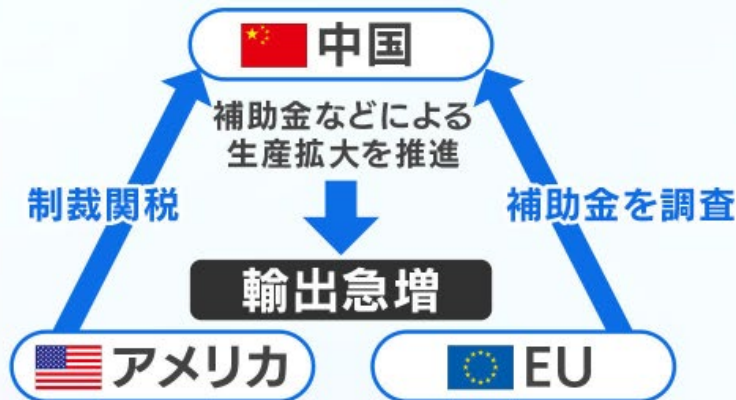
反スパイ法

IT企業への締め付け

戦狼外交

中国によるデフレの輸出

中国の「過剰生産」

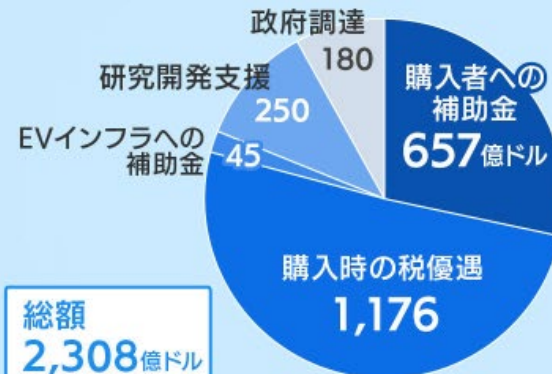


世界は中国の過剰生産を吸収できない

写真：Getty

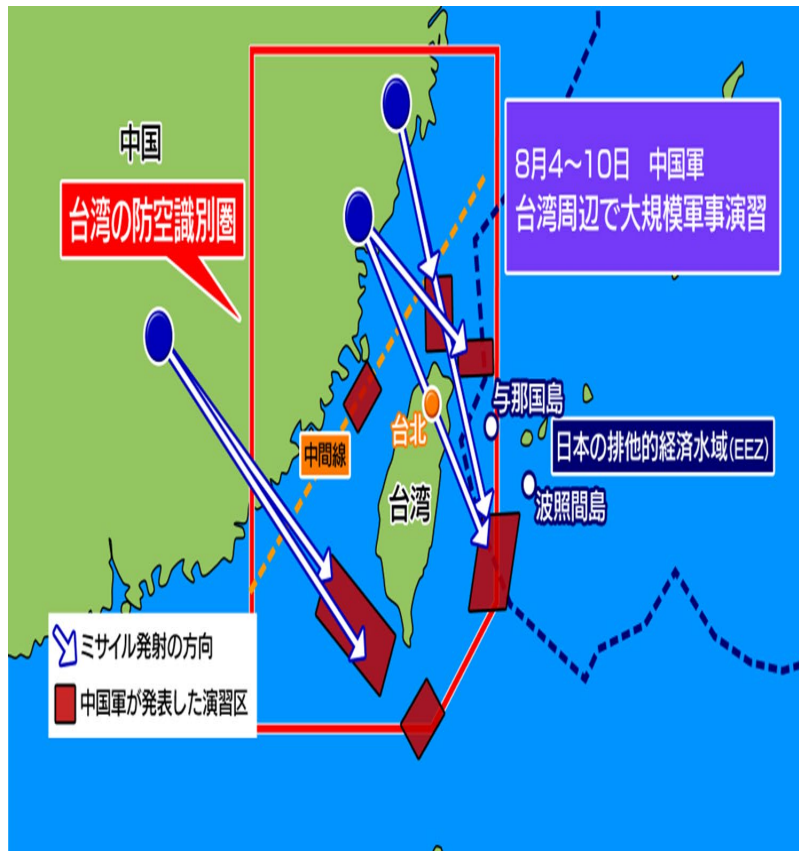
フォンデアライエン 欧州委員長

2009～23年までの中国政府によるEV支援策の内訳



出所：米戦略国際問題研究所

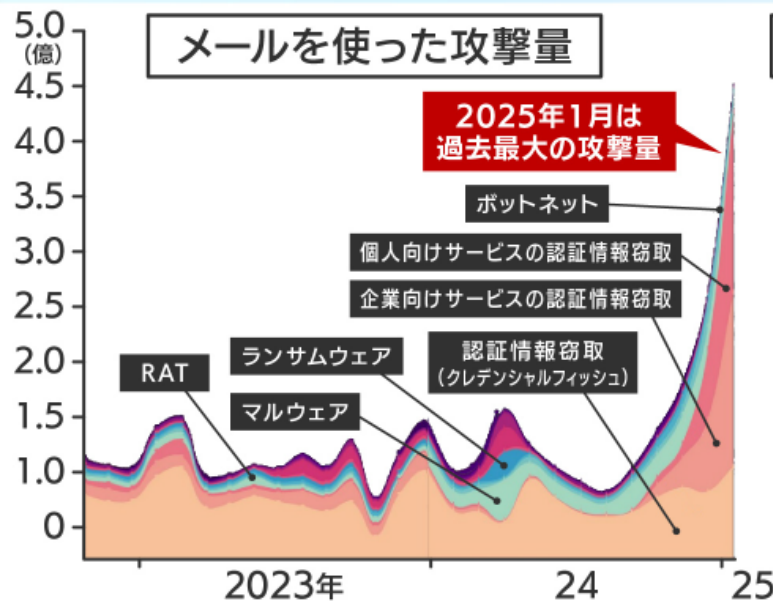
台湾有事はなぜ日本有事なのか



- ①日本は「極東のポーランド」
(補給・難民)
- ②サイバー攻撃と情報戦
- ③シーレーン封鎖・海底ケーブル
- ④半導体供給
- ⑤中国・台湾に拠点を置く「日本企業が人質に」

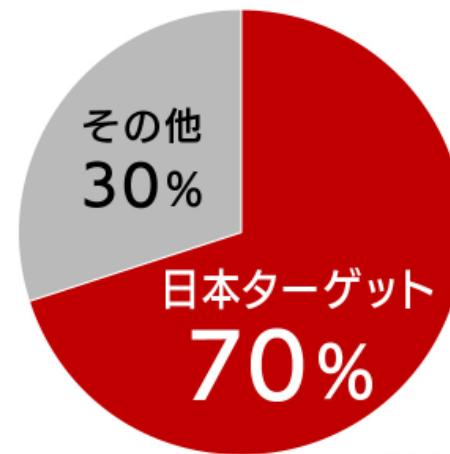
サイバー攻撃、日本が標的に

サイバー 日本が狙われている



全世界のメール攻撃 70%が日本をターゲット

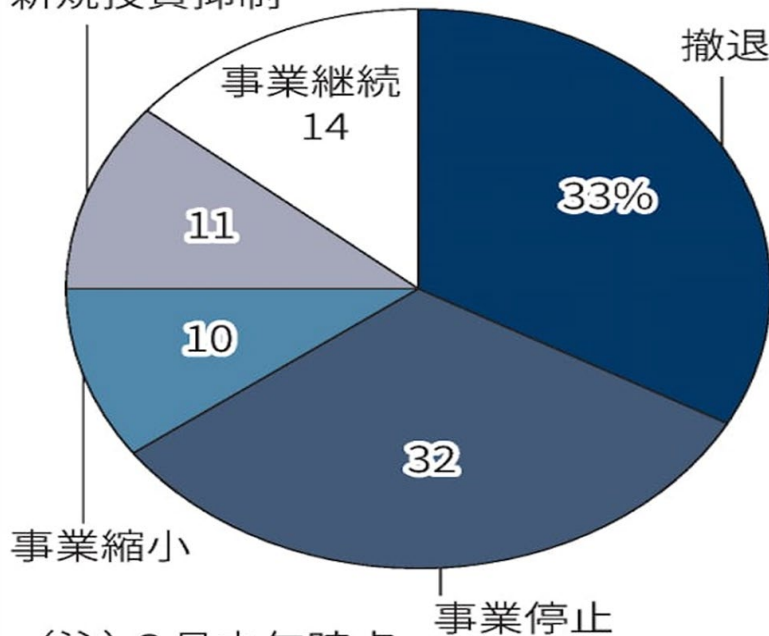
(統計期間: 2025年1月1日~31日)



出所: ブルーポイント

中国・台湾の日本企業が人質に

外国企業の3割超がロシア撤退を決めた
新規投資抑制



(注) 6月中旬時点
(出所) 米エール大学

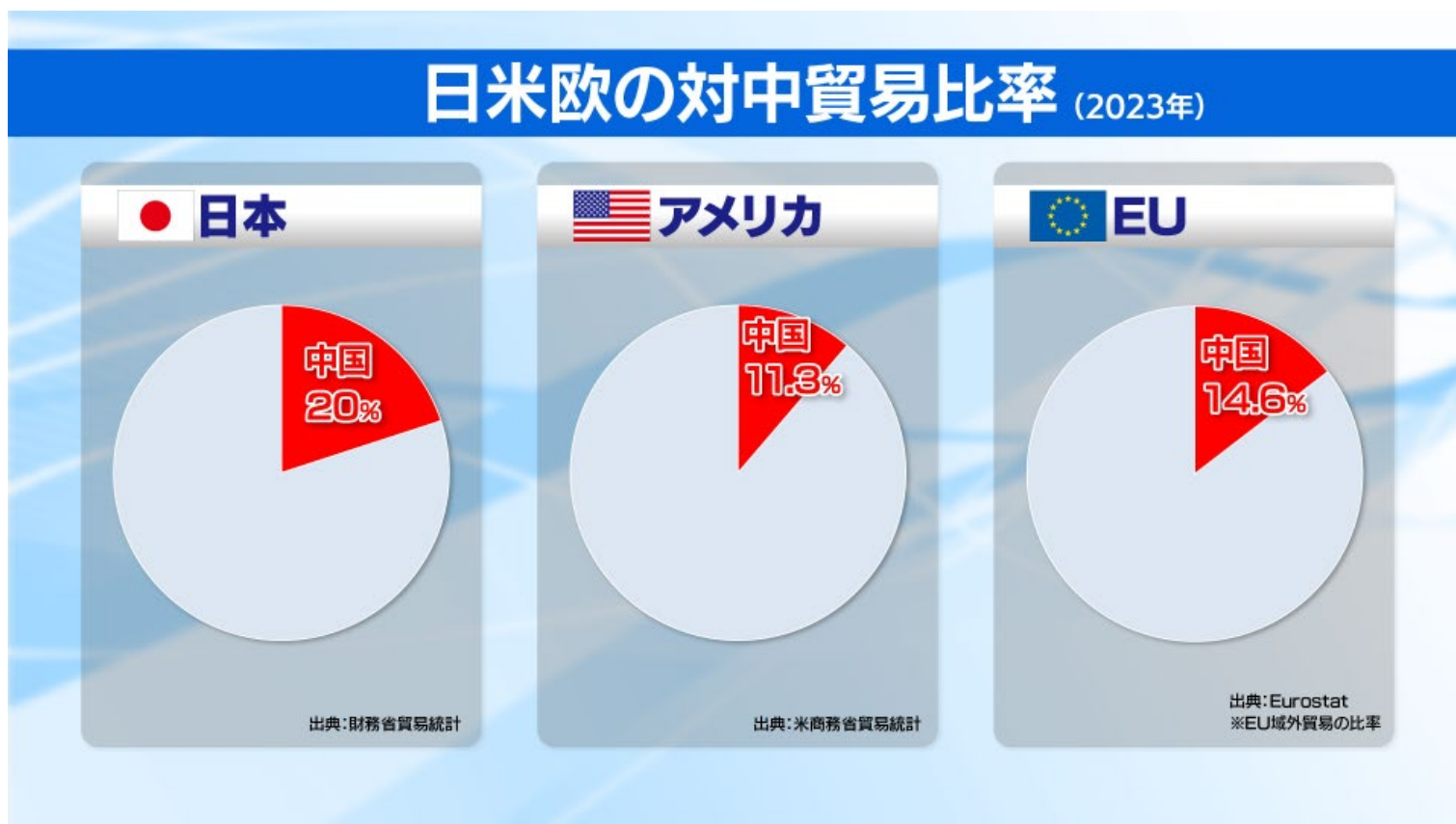
中国のGDPはロシアのおよそ10倍

中国に進出している主要企業は約3万社

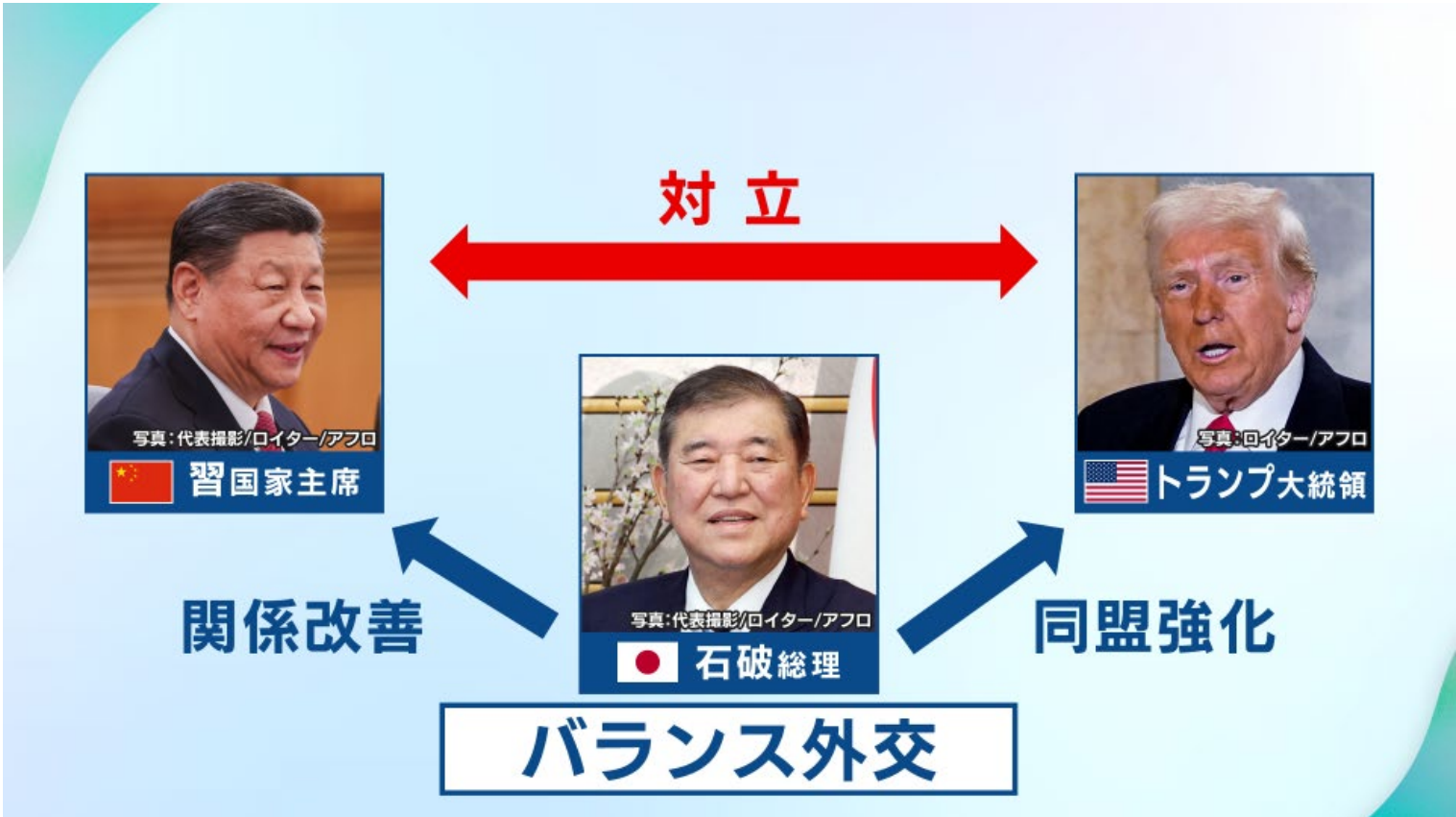
台湾に進出している主要企業は約3000社

ロシアに進出している主要企業は約300社

日本の中国依存度は高い



米中バランス外交の行方は



日中関係に横たわる課題

日中間の課題



写真：代表撮影/ロイター/アフロ

・日本産水産物の
輸入再開

・中国軍による
領海・領空侵犯

・拘束されている日本人の解放
・中国に滞在する日本人の安全

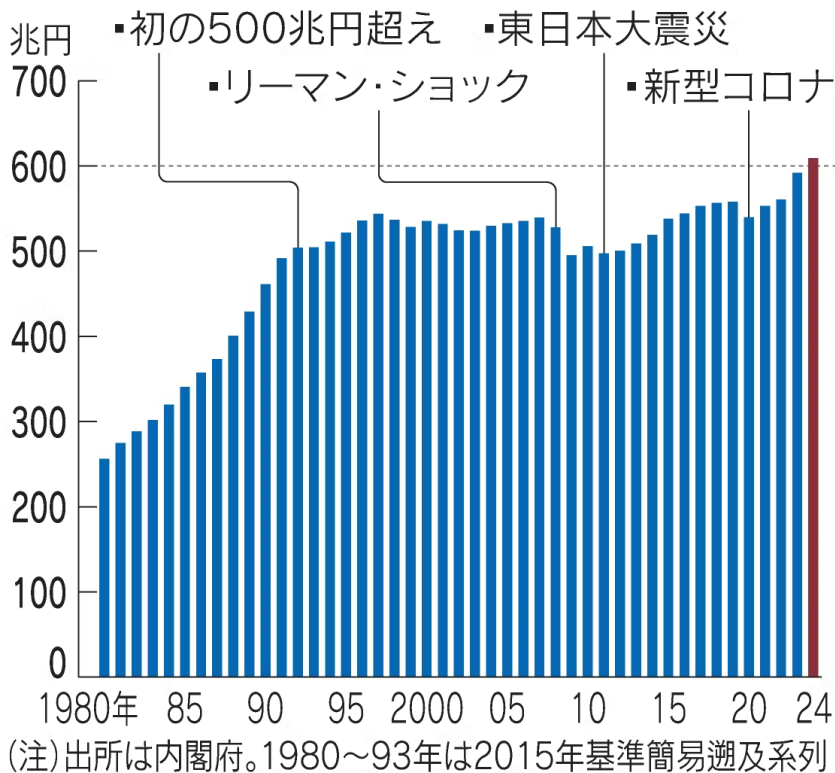
・台湾の
武力制圧への懸念



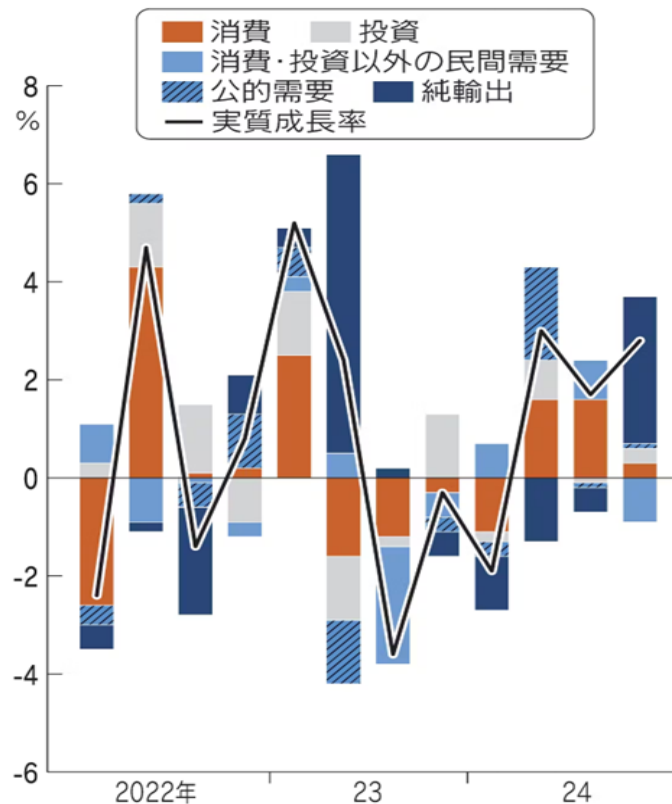
写真：新華社/アフロ

名目GDPが600兆円超え

24年は初の600兆円超え(名目GDP額)



実質GDP成長率の内訳(前期比年率)



足元の景況感は？

25年はプラス幅の拡大を見込む

	24年実績	25年予測
GDP	0.1	1.3
個人消費	▲0.1	1.0
設備投資	1.2	1.7
民間在庫	▲0.0	0.0
公共投資	▲0.9	0.5
輸出	1.0	3.7
輸入	1.3	2.1

(注) ▲はマイナス、実質ベース、在庫はGDPへの寄与度、前年比%。
25年はエコノミスト10人の予測平均

足元の経済と個人消費への影響

サービスはプラス維持



外食や宿泊が堅調に伸びることで消費活性化、賃上げにも一役

食料品の値上がり



消費者は節約志向を強める可能性

企業業績が好調



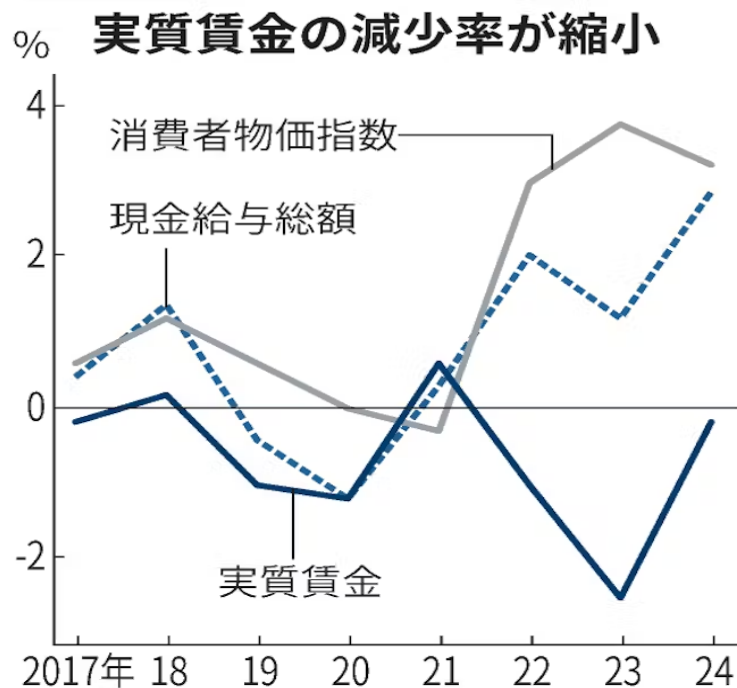
賃上げやボーナス増で還元

海外経済には不透明感

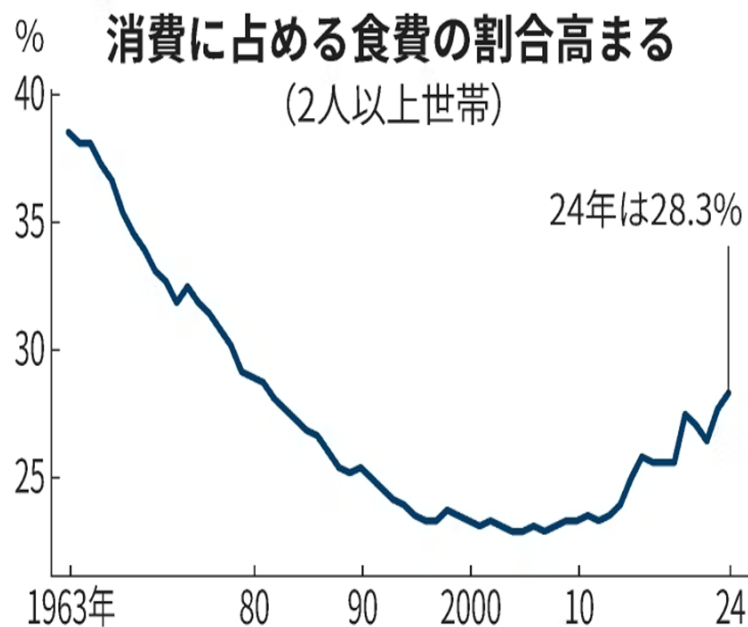


企業が慎重になり賃上げ機運に水を差す可能性も

増えない実質賃金



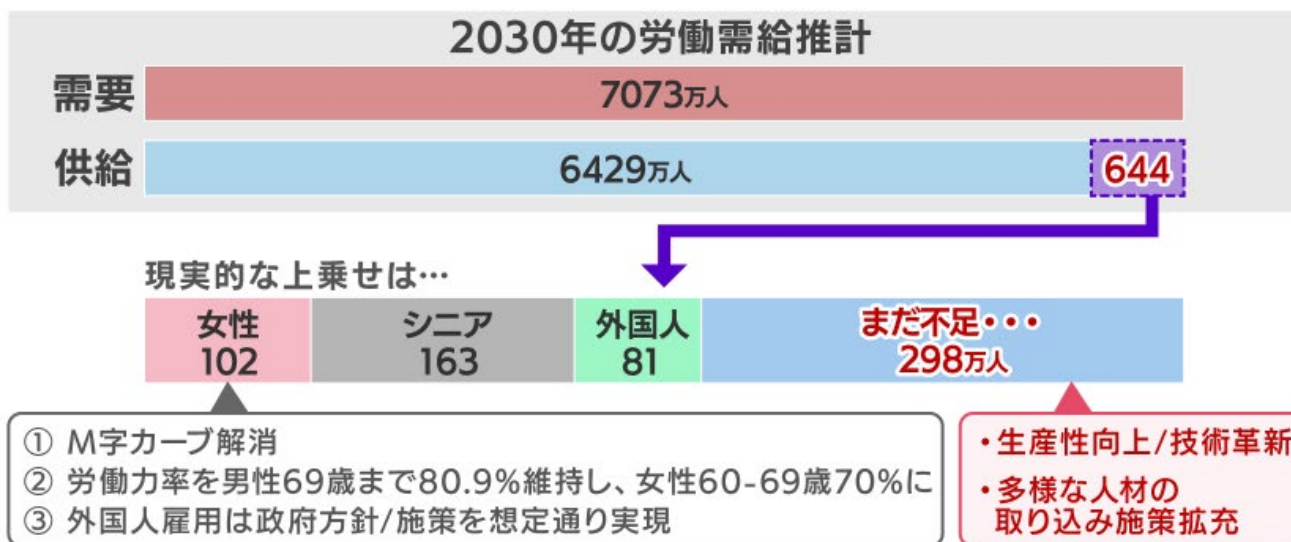
(注) 厚労省、前年比の増減率。消費者物価指数は持ち家の家賃換算分を除く総合



(注) 出所は総務省
1999年以前は農林漁家世帯除く

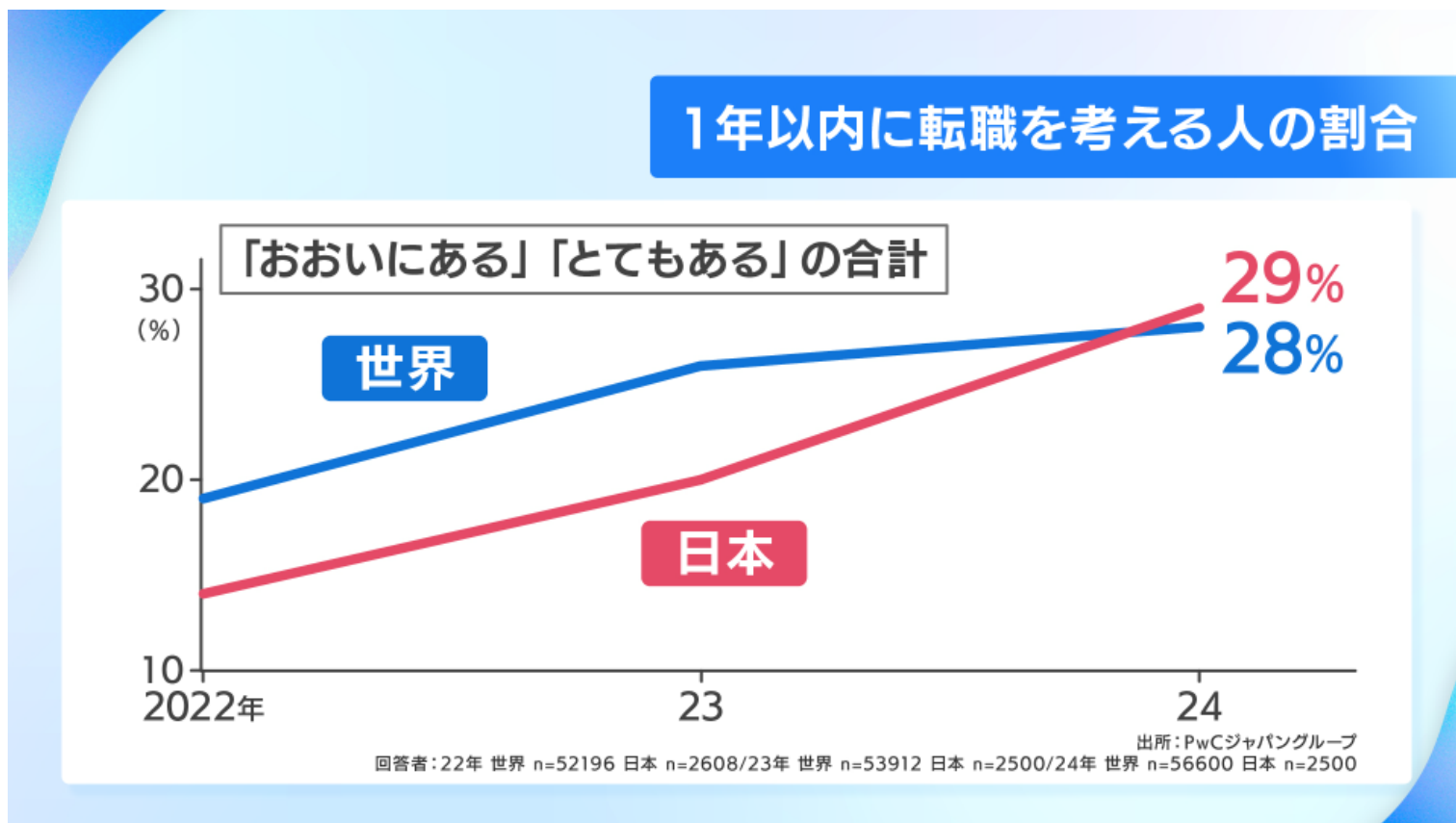
人手不足が深刻に

2030年 644万人も人手が足りない



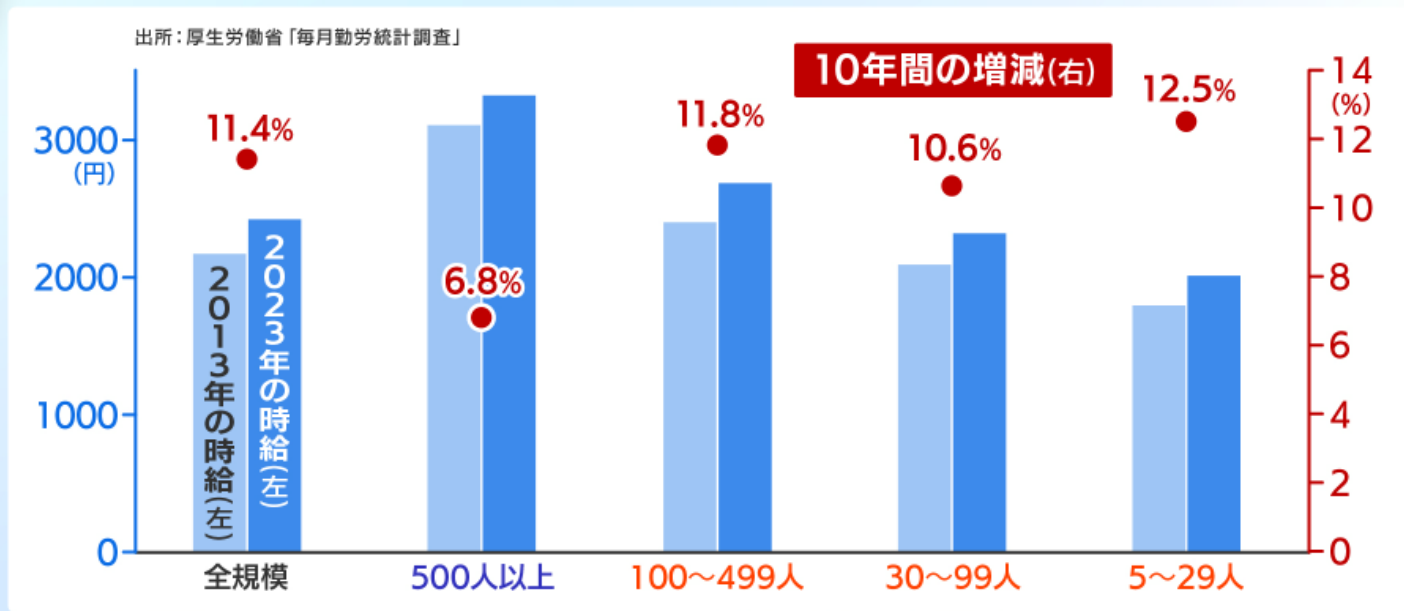
(注) 経済成長の前提条件 年平均成長率1.24% 出所: パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」

日本人の転職意識に変化



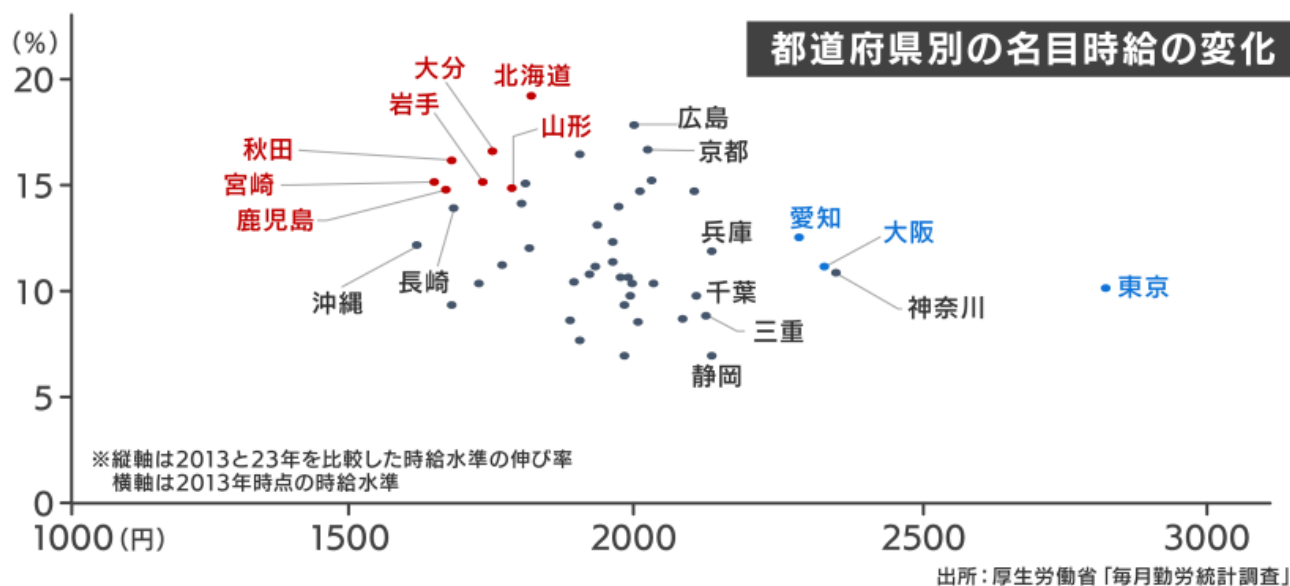
中小企業の時給上昇率が高い

中小企業ほど時給が上昇

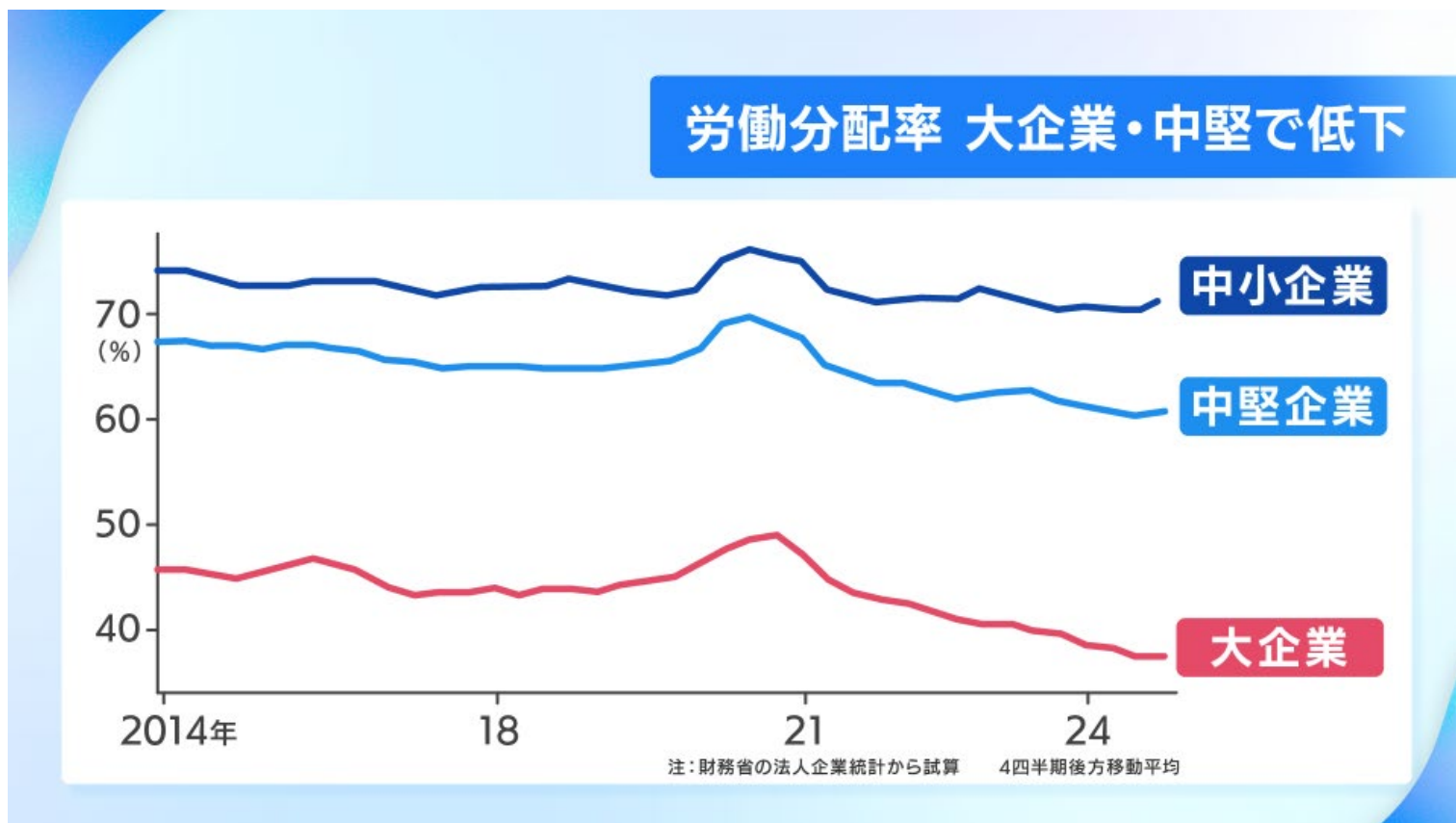


地方の時給上昇率が高い

賃金上昇の動きは「地方」から広がる

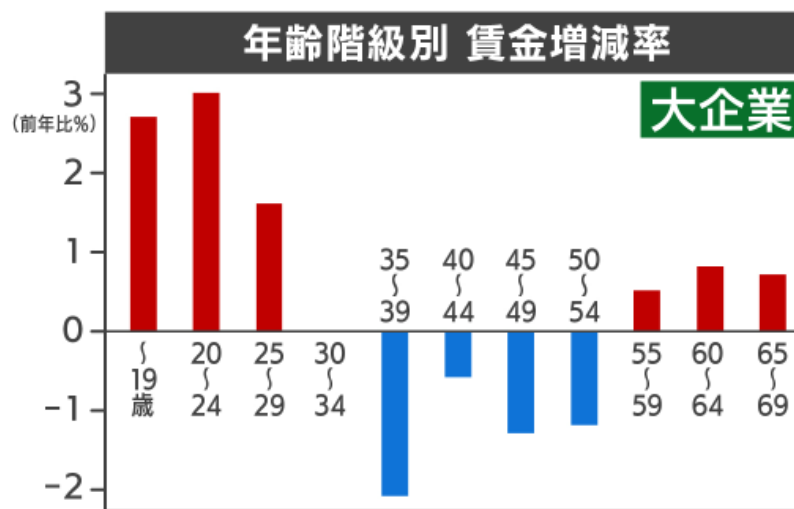
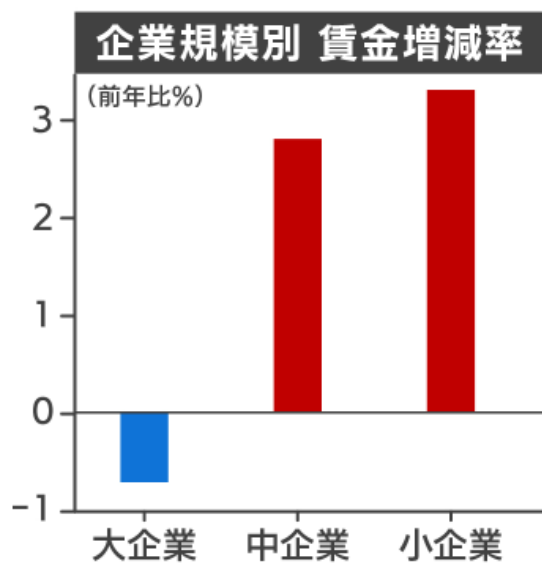


大企業の労働分配率は最低水準



氷河期世代は賃金減少

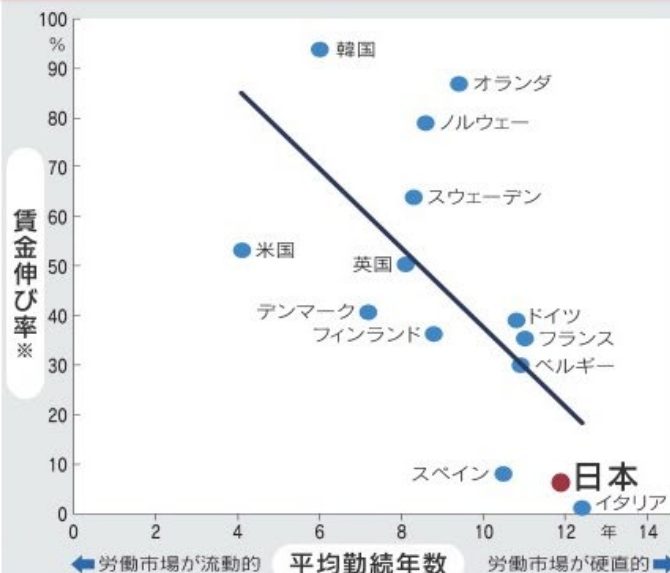
大企業の氷河期世代は賃金減少



出所：厚生労働省「2023年 賃金構造基本統計調査」

勤続年数が短い国ほど賃金上昇

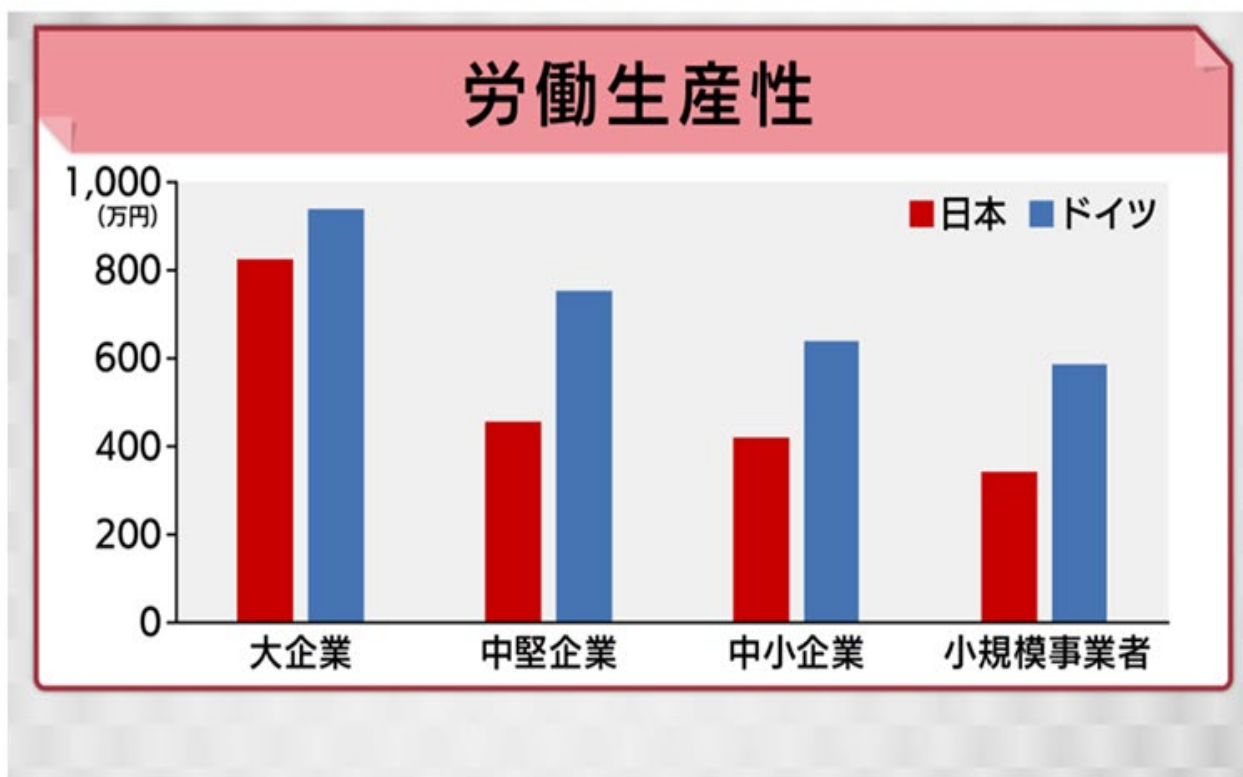
平均勤続年数と賃金伸び率



※1990~2021年の上昇率

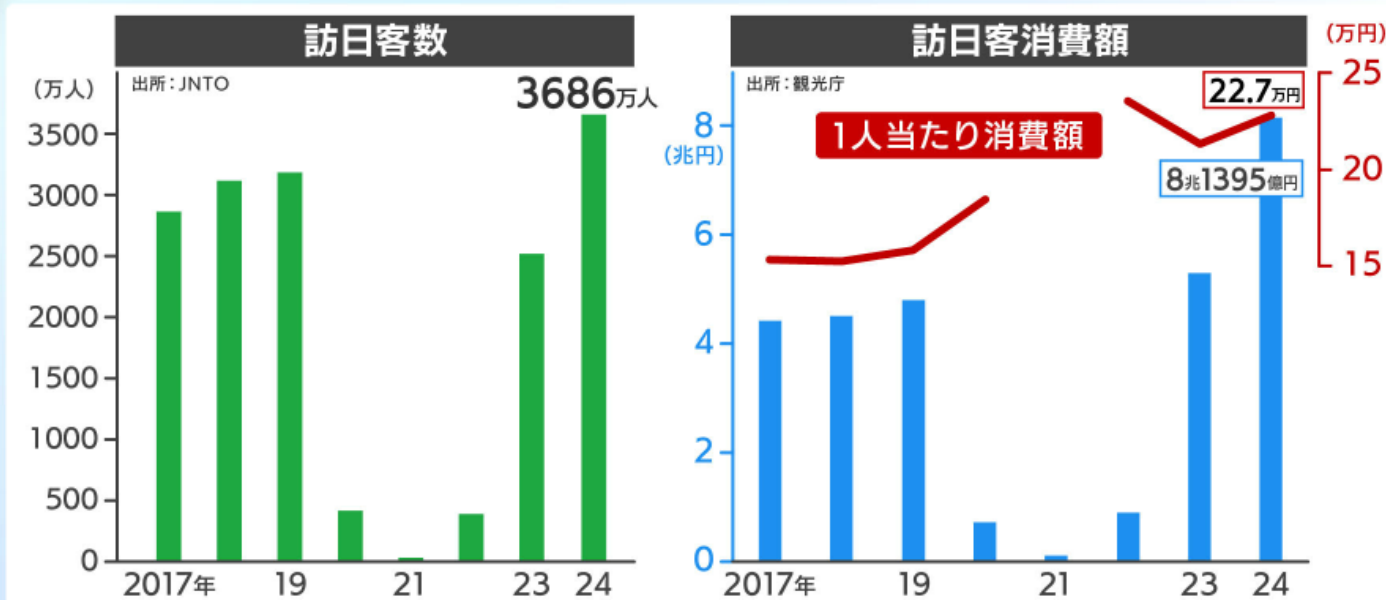
OECDなどのデータをもとに
東京都立大 宮本教授 作成
5日 日経電子版

労働生産性の比較



活況、インバウンド

活況インバウンド



どうなるドル円レート



円安のメリット・デメリット

円安が経営に及ぼす影響

メリット

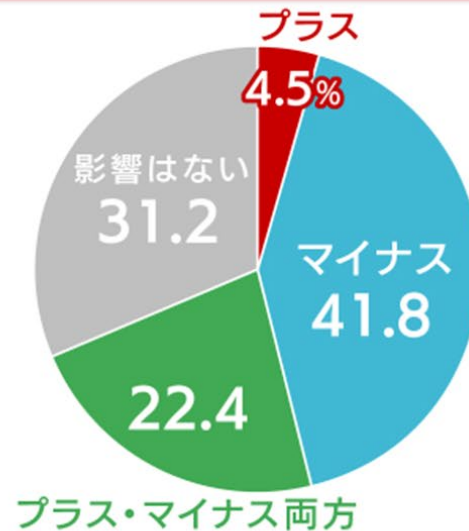
- 輸出企業の売上高・利益
- インバウンド (外国人観光客)
- 外貨建て資産

増

デメリット

- 輸入物価
- 企業のコスト負担
- エネルギー・食材価格

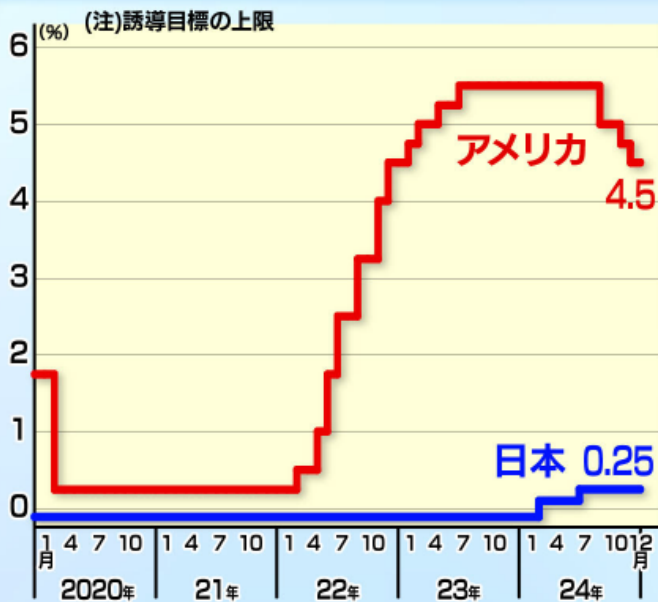
増



注：東京商工リサーチ調べ
1ドル=137円前後の水準をもとに回答

日米の金融政策

日米政策金利



FRB パウエル議長

道筋が不透明ならば
ゆっくりと
進むのが常識だ

(12月18日 FOMC後 記者会見)



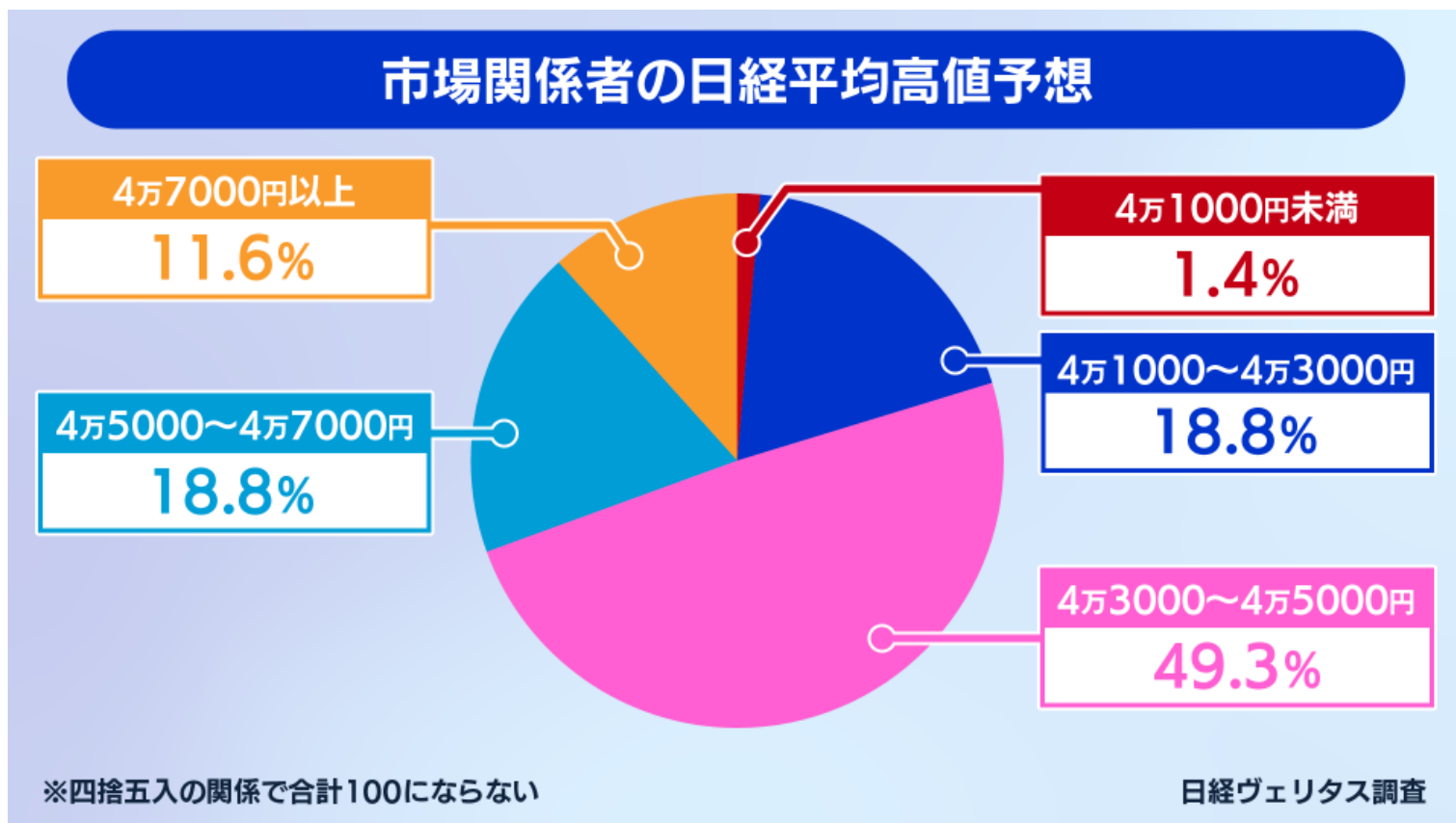
日銀 植田総裁

利上げ判断に至るには
もう1ノッチ(段階)ほしい

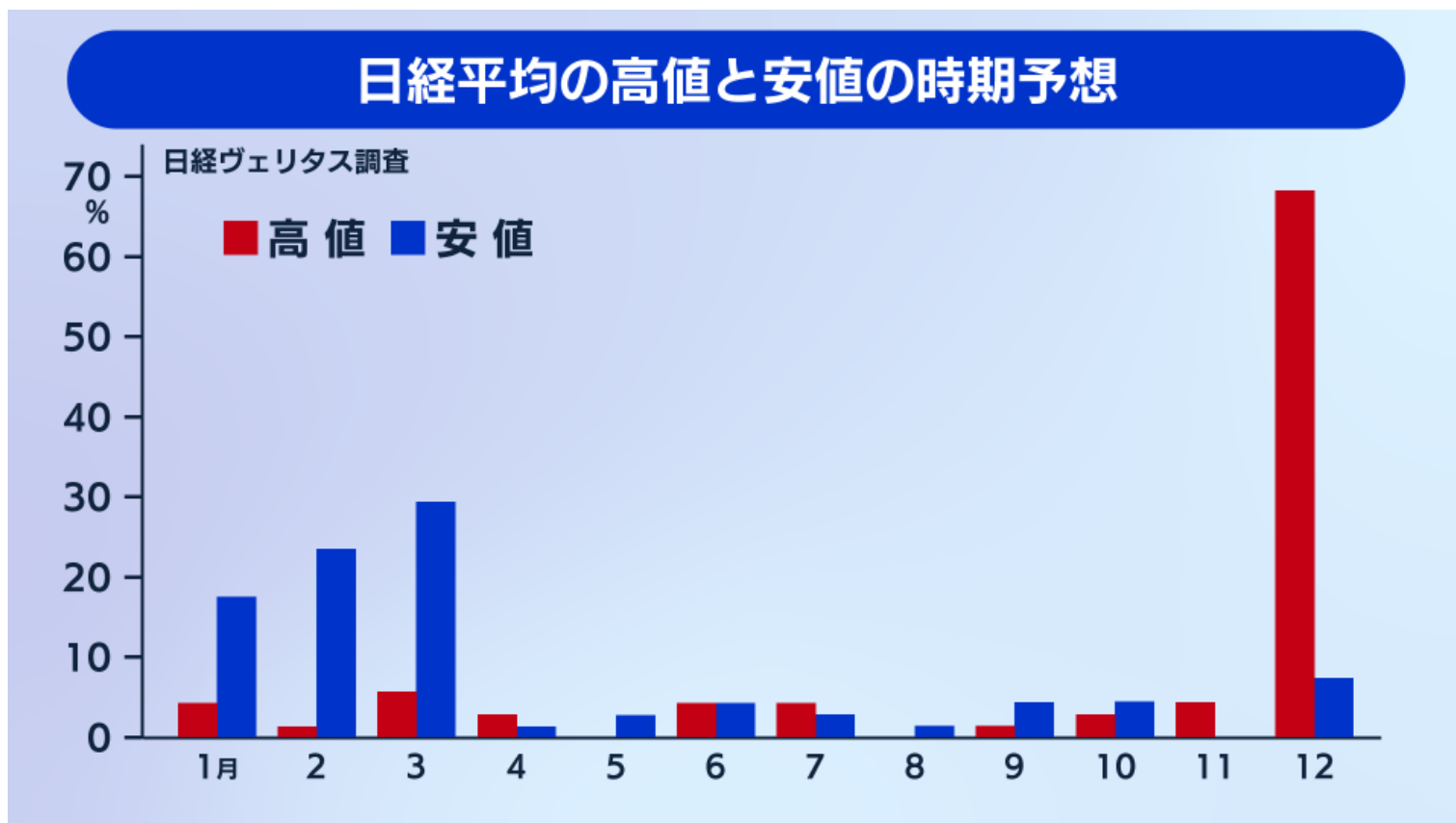
(12月19日金融政策決定会合後 記者会見)

12月16日 日本経済新聞 電子版を基に作成

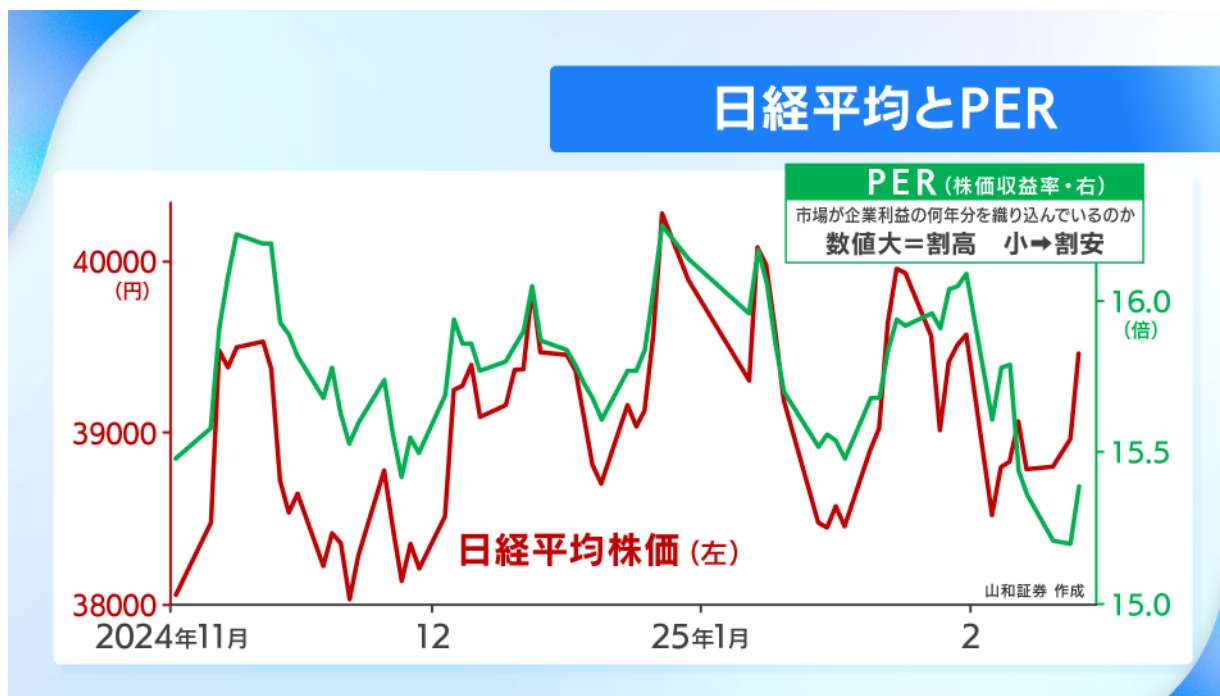
日経平均、市場関係者の予想①



日経平均、市場参加者の予想②



日本株は今、割安？



どうなるUSスチール問題

USスチール問題

日米首脳会談(2月8日)



「USスチールを所有するのではなく
多額の**投資を実施することで合意した**」

日本製鉄 本来の方針



日本製鉄
橋本英二 会長兼CEO

USスチール株を
100%取得し
完全子会社に

写真: AP/アフロ



日本製鉄はUSスチール株過半数保有できない(2月9日)



「日本と取引をしてほしくなかった」(2月13日)



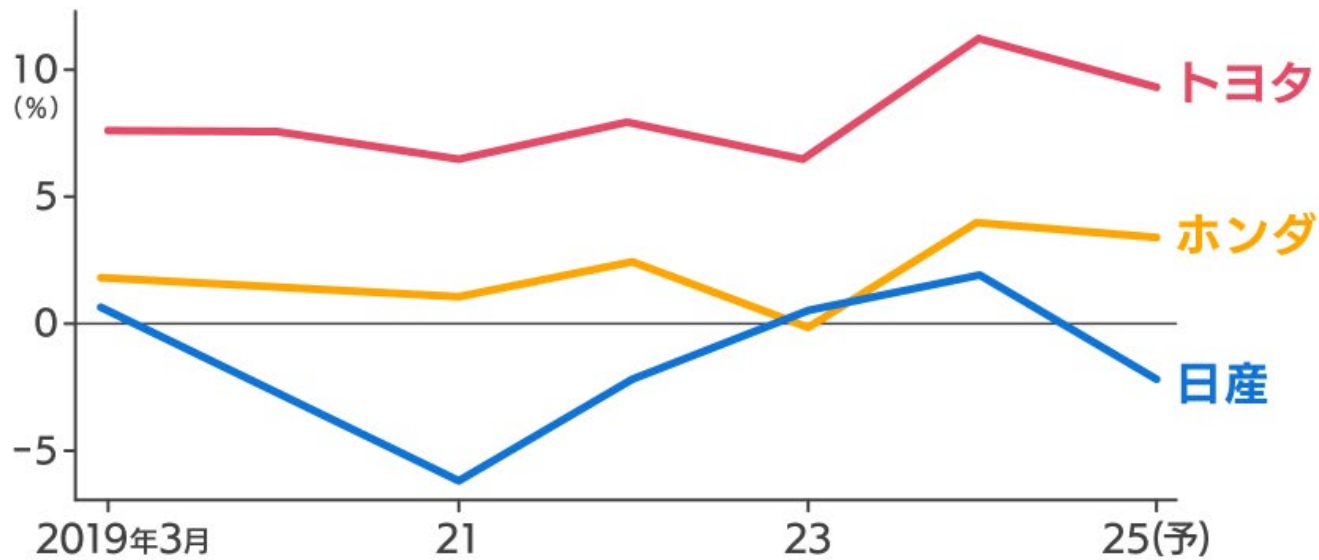
マイノリティー出資であれば大きな問題でない(2月14日)

破談となったホンダ・日産統合



自動車メーカーの利益率

四輪の利益率 トヨタに見劣り

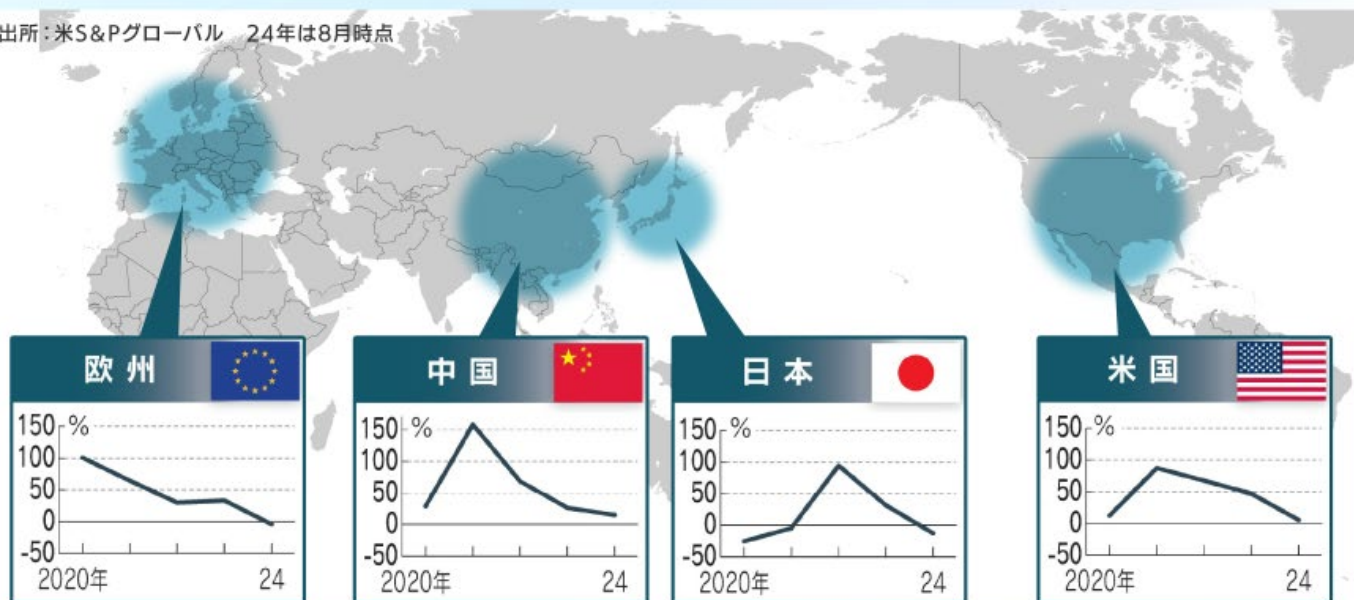


※売上高営業損益率 今期予想はQUICK・ファクトセット

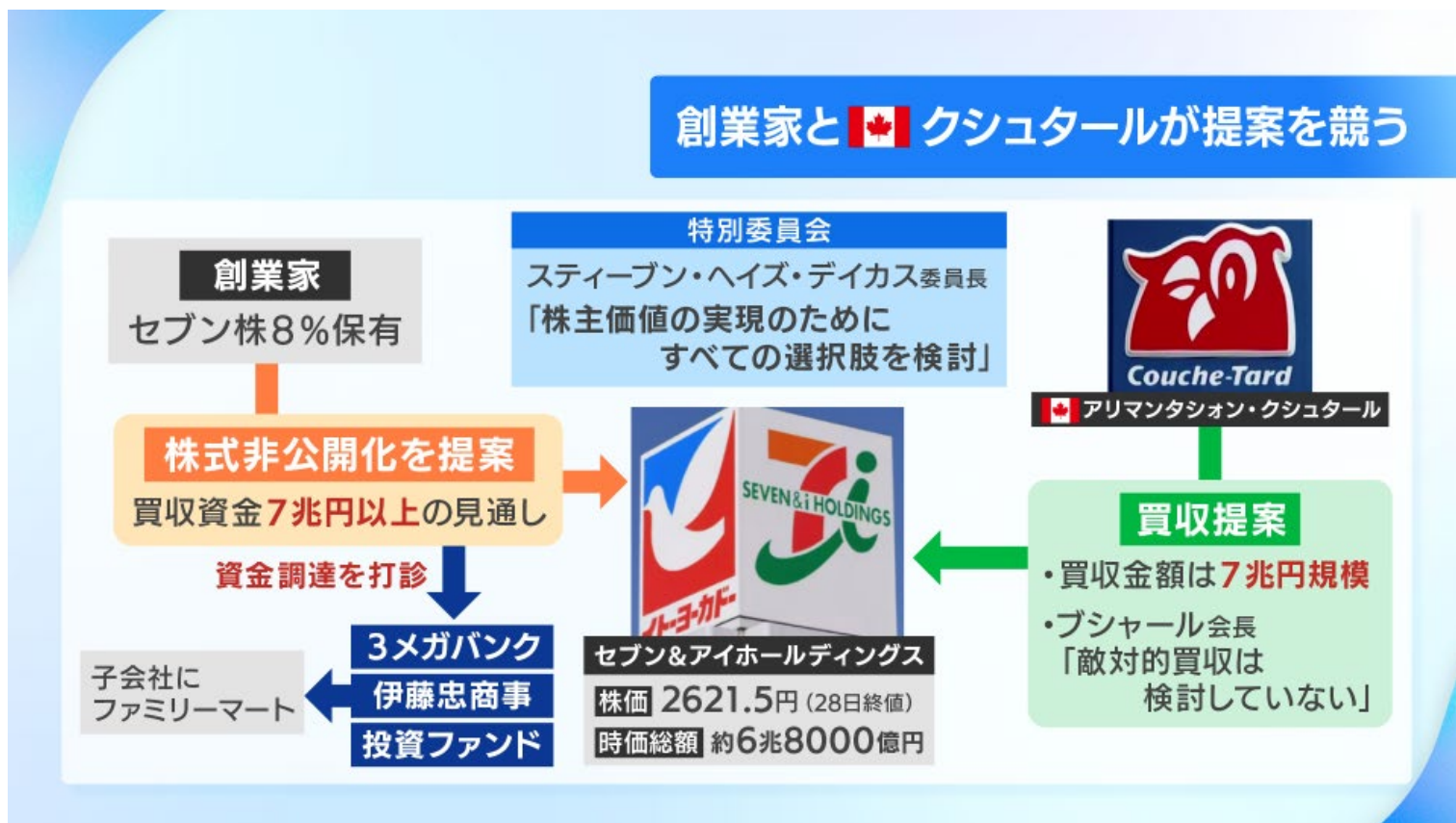
世界中でEV販売が減速

世界のEV販売が失速 (前年比増減率)

出所：米S&Pグローバル 24年は8月時点

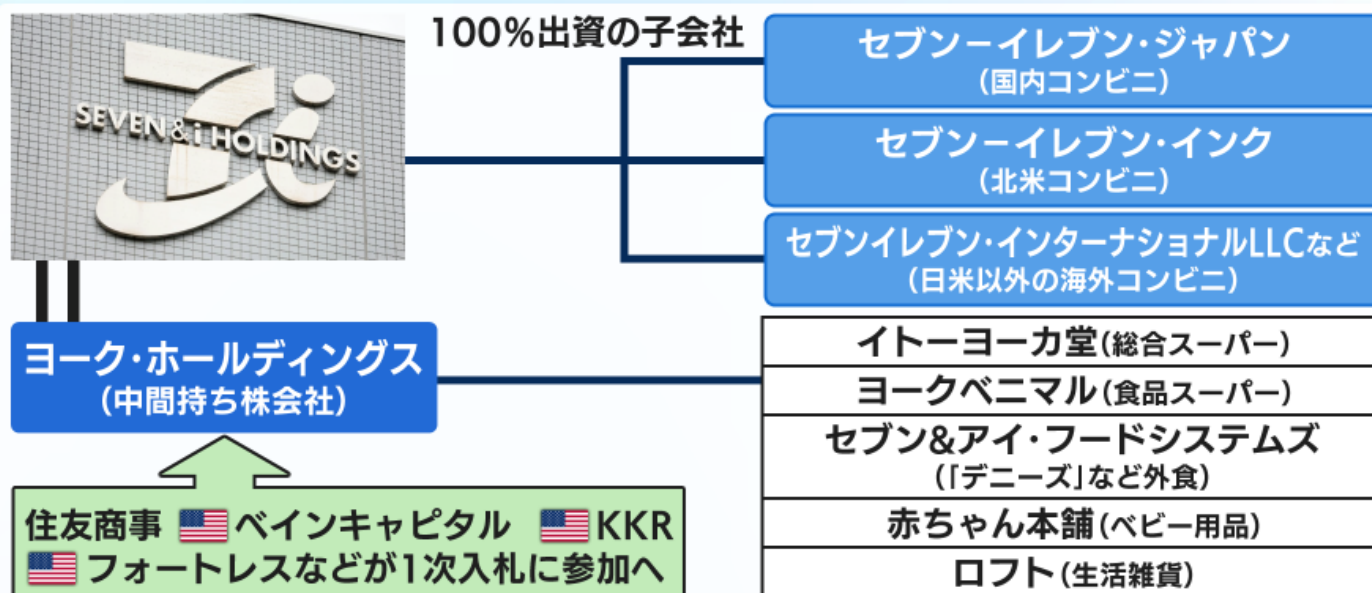


どうなるセブン&アイ



どうなるイトーヨーカ堂

中間持ち株会社のイメージ



政府の主な半導体補助



政府の主な半導体補助		
企業名	概要	金額
TSMC	熊本県に第1、第2工場を建設	1兆2080億円
ラピダス	最先端半導体の量産を計画	9200億円
キオクシア・米WD	先端メモリーなどの量産	2430億円
米マイクロソン	次世代メモリーの開発・量産	2385億円
東芝・ローム	パワー半導体の共同生産	1294億円

(注) 金額は最大 (出所) 経済産業省など

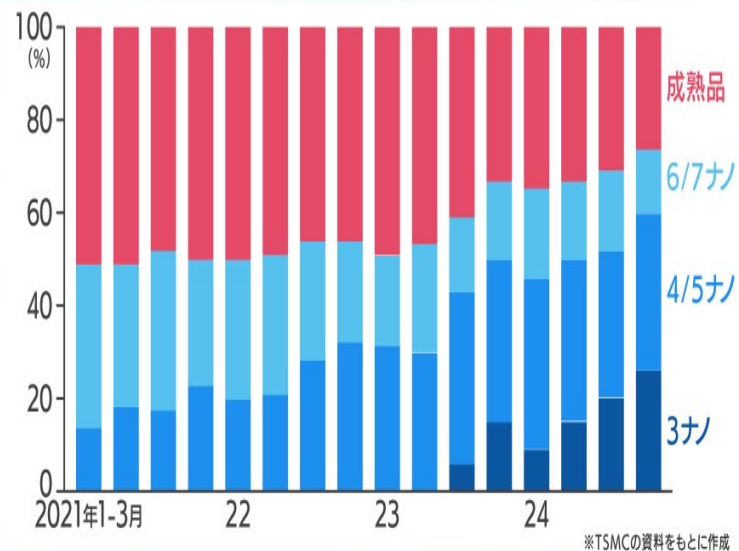
先端品シフトが進むTSMC

TSMCの主な工場計画

工場	採用技術	量産予定
台湾	2ナ	2025年
	A16(1.6ナ相当)	26年
米アリゾナ	第1 4ナ	開始済み
	第2 2~3ナ	28年
	第3 2ナかそれ以下	20年代末まで
熊本	第1 12~28ナ	開始済み
	第2 6~40ナ	27年
独ドレスデン	12~28ナ	27年

注：TSMCや米政府の発表・取材を基に作成

最先端品が売り上げの7割



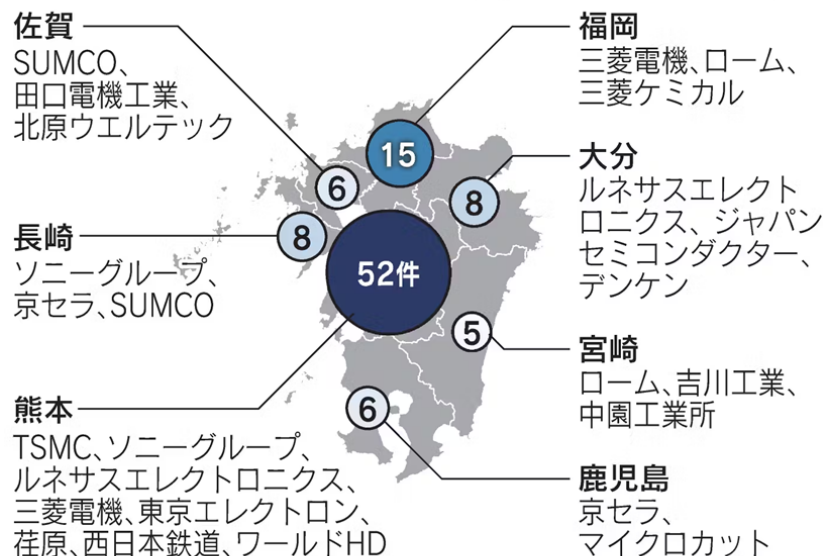
熊本の半導体集積効果

熊本の半導体集積効果は拡大

試算時期	経済効果
2022年9月	4兆3000億円
23年8月	6兆9000億円
24年9月	11兆2000億円

(注) 2022～31年の経済波及効果、九州FG試算

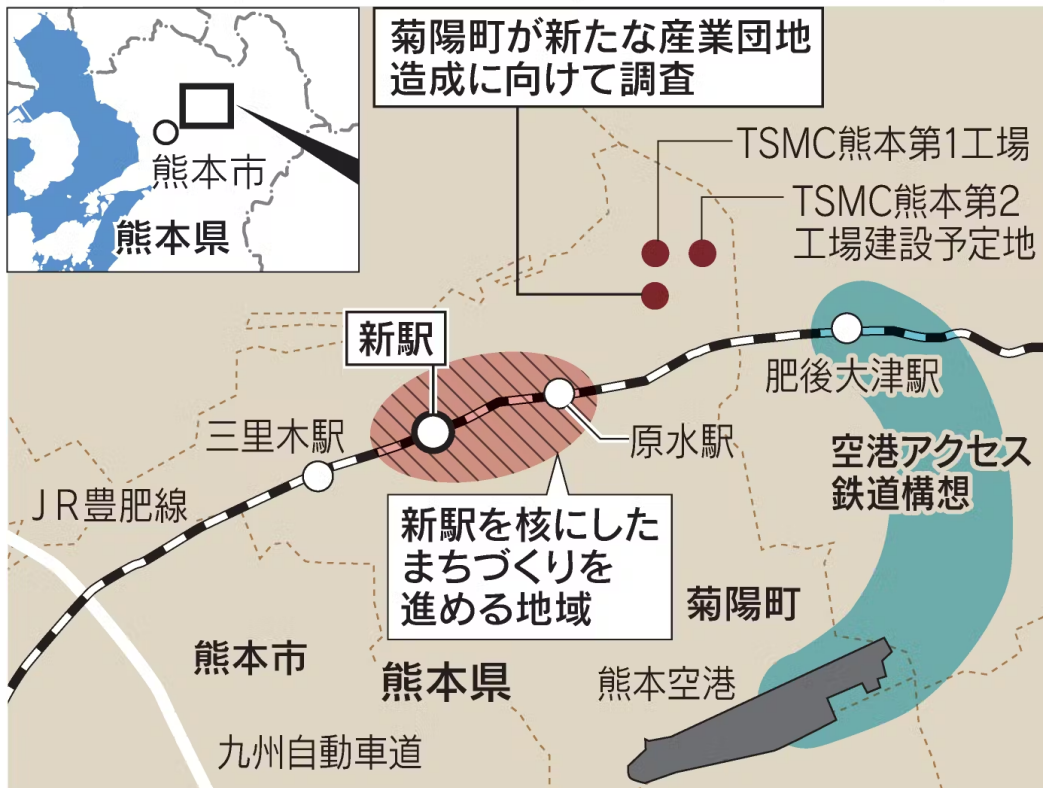
九州各県の半導体関連投資件数と主な実施企業



(注) 2021年4月～24年6月判明分。出所は九州経済産業局

整備が進む「半導体城下町」

熊本・菊陽町周辺では「半導体城下町」への整備が進む



半導体投資が地価を動かす

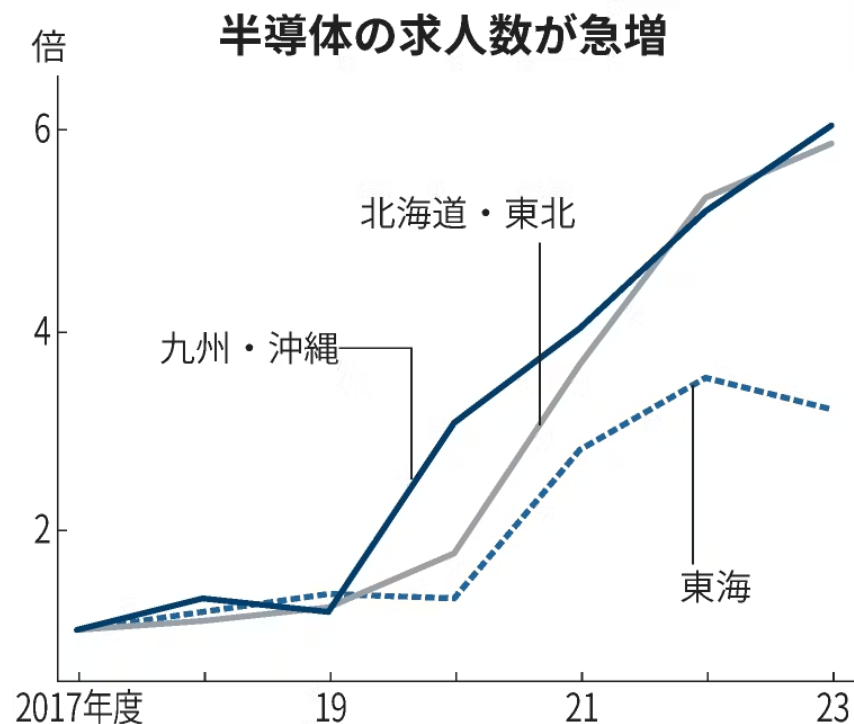
地価変動が目立った地点	
中心市街地再開発	
東京都渋谷区渋谷2丁目9番3	18.1%
福岡市博多区博多駅前3丁目552番	18.3%
観光・移住の需要増	
長野県白馬村大字北城字新田3020番837外	30.2%
沖縄県恩納村字真栄田真栄田原36番外(※)	29.0%
半導体など工場建設	
熊本県大津町大字室字門出176番4	33.3%
北海道千歳市栄町5丁目3番外内(※)	23.5%
自然災害の被災地	
石川県輪島市河井町壺五部90番56外(※)	▲14.8%
石川県輪島市新橋通八字2番18	▲17.1%

(注) ▲はマイナス。※印は住宅地で、その他は商業地

渋滞と水資源の問題



半導体の求人数が急増



(注)17年度の総求人数を1として指数化

(出所)リクルート

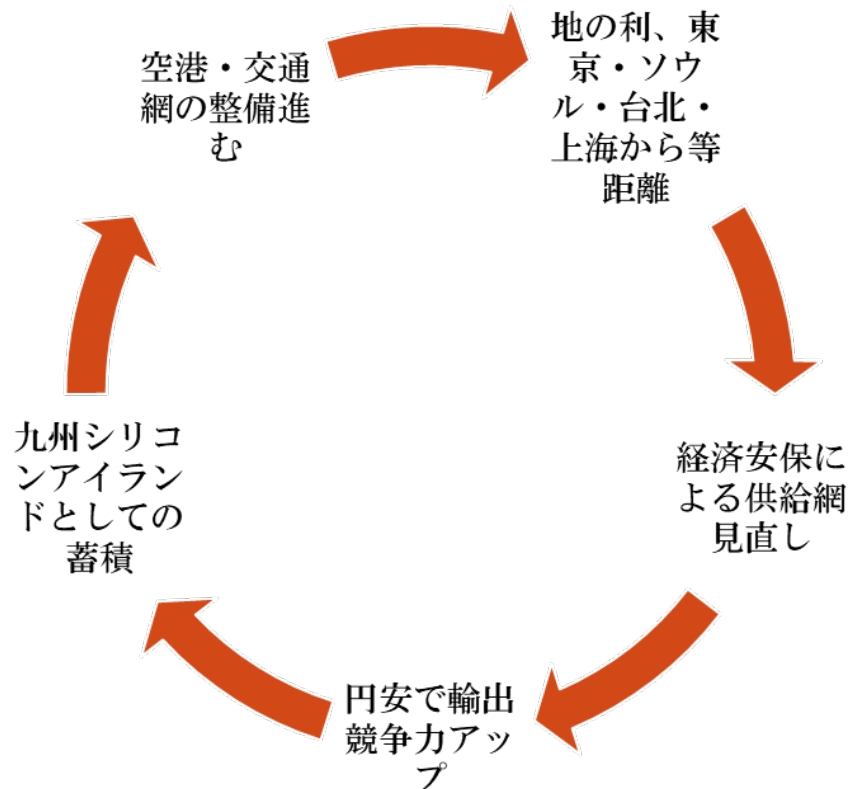
カギを握る人材育成

25年に始まる主な取り組み
熊本大学
大学院に「自然科学教育部 半導体・情報数理専攻」を新設
宮崎大学
工学部に「半導体サイエンスプログラム」を新設
九州大学
「価値創造型半導体人材育成センター」で設計教育を強化
開新高校
「半導体情報コース」を新設。東海大学や台湾・明新科技大学と連携
熊本県立水俣高校
「半導体情報科」を設立、アスカインデックスの施設で実習
熊本県立技術短期大学校
日総工産と連携協定、同社施設で研修

異業種からの半導体分野参入

異業種から半導体分野への参入が相次ぐ
▼田川産業（福岡県田川市）
しっくい →エッチング装置向けセラミック板
▼高田工業所（北九州市）
鉄鋼・化学プラント →ウエハーを切る超音波カッティング装置
▼マツシマメジャテック（北九州市）
石炭などの計測器 →電波を使った薬品量計測器
▼九州エフ・シー・シー（熊本県宇城市）
二輪車用クラッチ →ウエハー保管庫組み立て
▼栄光デザイン&クリエーション （横浜市、工場は熊本県大津町）
自動車向けプラスチック加工 →ウエハー搬送設備組み立て
▼金剛（熊本市）
図書館用書架 →半導体製造装置向け金属部品加工

ものづくり熊本・復興への道



広い視野で！

- 九州は1つ
- メード・ウィズ・熊本
- ここでも楽市楽座の発想を
- ソニー半導体製造社長「九州を半導体のブランドに」

蒲島・前知事のことば



「皿を割れ！」

「逆境の中にこそ夢がある」

県のサポートに期待

